

東京海上・ がんたたたかう投信 (為替ヘッジあり) (年1回決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2019年7月26日から2044年2月4日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・がんたたたかう投信(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	外国投資証券「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー(円建て、為替ヘッジあり)」および親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」を主要投資対象とします。
	カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー(円建て、為替ヘッジあり)	ヘルスケア分野を中心として、世界のがん治療・診断・研究等に関連する企業の株式(これに準じるものを含みます。)に投資します。
	東京海上マネーマザーファンド	円建て短期公社債およびコマースナル・ペーパーなどを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・がんたたたかう投信(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	<ul style="list-style-type: none"> 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー(円建て、為替ヘッジあり)	<ul style="list-style-type: none"> 原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 原則として、有価証券の空売りは行いません。 同一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の10%以下とします。
	東京海上マネーマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>	

第7期 運用報告書(全体版)

(決算日 2026年2月4日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・がんたたたかう投信(為替ヘッジあり)(年1回決算型)」は、このたび、第7期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債組入比率	債券率	投資信託 組入比率	純資産額
		税分	込配	み金 期騰落				
	円			円				百万円
3期(2022年2月4日)	12,605			0	△ 8.9	0.0	96.7	946
4期(2023年2月6日)	12,993			90	3.8	0.0	98.0	652
5期(2024年2月5日)	12,262			0	△ 5.6	0.0	97.8	380
6期(2025年2月4日)	11,854			0	△ 3.3	0.0	97.8	246
7期(2026年2月4日)	13,172			350	14.1	0.0	96.1	217

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額			債組入比率	債券率	投資信託 組入比率	託券率
		騰落	騰落率	騰落率				
(期首) 2025年2月4日	円 11,854		% -		% 0.0		% 97.8	
2月末	11,769		△ 0.7		0.0		98.7	
3月末	11,150		△ 5.9		0.0		96.4	
4月末	10,742		△ 9.4		0.0		98.1	
5月末	10,451		△ 11.8		0.0		98.1	
6月末	10,634		△ 10.3		0.0		98.0	
7月末	10,914		△ 7.9		0.0		97.8	
8月末	11,024		△ 7.0		0.0		96.5	
9月末	10,936		△ 7.7		0.0		97.0	
10月末	11,826		△ 0.2		0.0		99.0	
11月末	13,587		14.6		0.0		97.6	
12月末	13,399		13.0		0.0		98.7	
2026年1月末	13,602		14.7		0.0		99.0	
(期末) 2026年2月4日	円 13,522		14.1		0.0		96.1	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

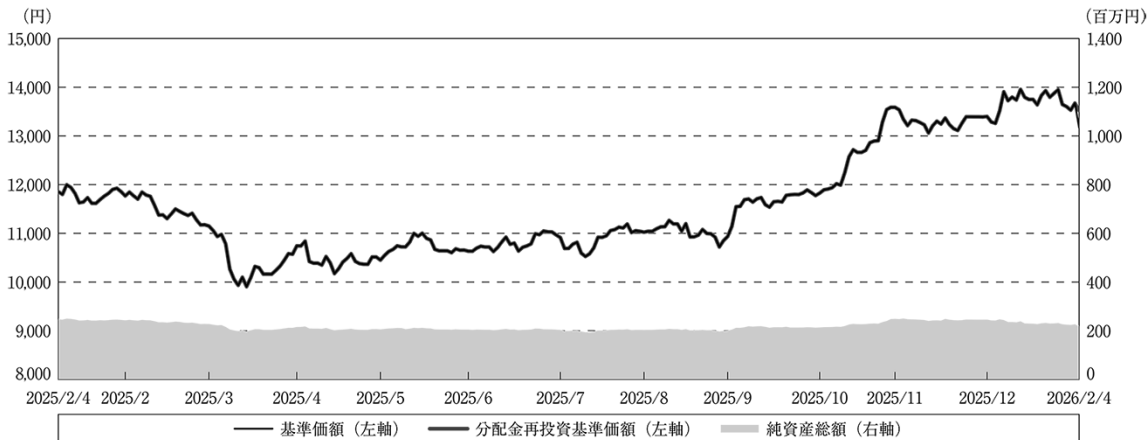
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2025年2月5日～2026年2月4日)

■期中の基準価額等の推移



期首：11,854円

期末：13,172円(既払分配金(税込み):350円)

騰落率：14.1%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年2月4日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げが再開したこと
- ・大手IT企業を中心としたAI(人工知能)への投資が加速し、成長期待が広がったこと

マイナス要因

- ・米国の関税政策によってヘルスケア銘柄に対する懸念が一時的に広がったこと
- ・為替ヘッジなどのコスト

■投資環境

当期、世界の株式市場は上昇しました。期初、米国の関税政策や中国からの半導体輸入規制への懸念が強まり、トランプ氏の大統領就任以降、株式市場は下落基調となりました。2025年4月にはトランプ米政権による関税政策の発表を受け、貿易戦争への発展懸念から株式市場は大幅に下落しましたが、関税の実態が想定よりも穏やかな内容であったことや各国との交渉の進展、またFRBによる利下げ期待から、5月以降、再び堅調に推移しました。その後も大手IT企業を中心に、AIへの投資の継続を背景とした成長期待から上昇基調で推移しました。11月にはAI関連銘柄のバリュエーションへの懸念が高まったことで株式市場は一時的に下落しましたが、翌月のFOMC（米連邦公開市場委員会）による利下げの決定が米国経済を下支えするとの期待から上昇に転じ、期を通しても上昇しました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・がんたたか投信（為替ヘッジあり）（年1回決算型）>

「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー（円建て、為替ヘッジあり）」（以下、外国投資信託証券）および「東京海上マネーマザーファンド」（以下、親投資信託）を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、主に外国投資信託証券の値動きを反映し、14.1%上昇しました。

<外国投資信託証券>

がん患者の生活を改善できる薬や医療機器、診断薬を研究・開発・製造するがん関連企業への投資を行いました。

世界の株式市場は、米国の関税政策によるボラティリティ（変動性）の高い展開となったものの、AI関連の大型成長株が相場の牽引役となり上昇しました。トランプ米政権によるヘルスケア関係省庁のトップ人事、医療政策および医薬品に対する関税への懸念により、医薬品セクターは出遅れる形となりましたが、2025年後半には医薬品業界との交渉の進展から同セクターの銘柄の多くは株価が回復し、相対的に出遅れながらも基準価額（分配金再投資）は上昇しました。

【領域別構成（2026年1月末現在）】

領域	比率
	%
診断・検査	3.1
プロファイリング	1.2
医療技術	9.0
医薬品	70.6
その他	16.0

（注）比率は保有株式の時価総額に占める割合です。

（注）カンドリアム・エス・シー・エー（以下、カンドリアム）が主要と判断する領域に基づいて分類しています。

<親投資信託>

元本の安全性と流動性を重視し、国債などを中心とする円建て短期公社債などに投資してプラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期
	2025年2月5日～ 2026年2月4日
当期分配金	350
(対基準価額比率)	2.588%
当期の収益	—
当期の収益以外	350
翌期繰越分配対象額	3,171

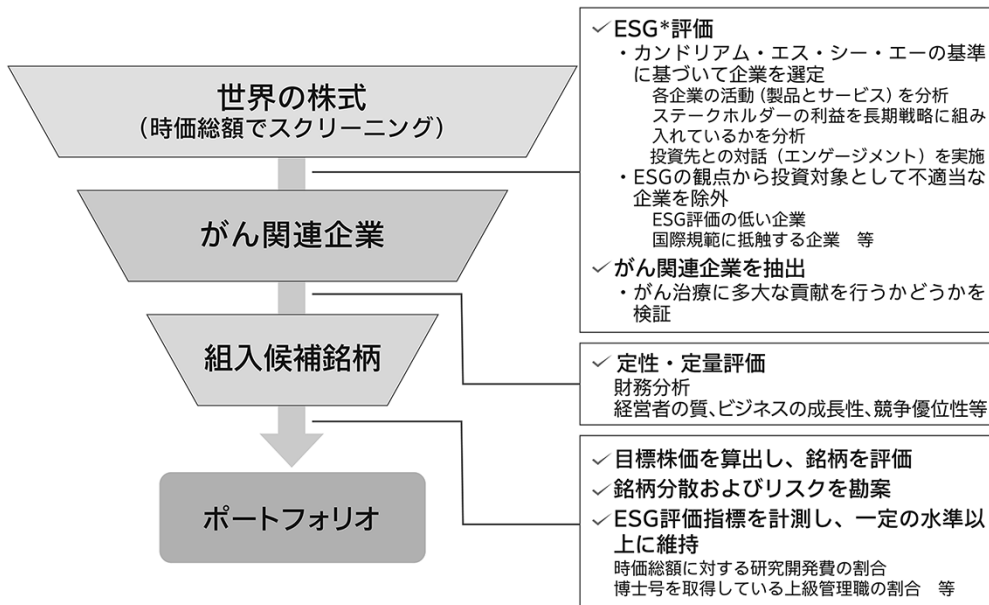
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

ファンドは当社が定める「ESGファンド」です。投資対象を選定する際にESGを主要な要素とする運用手法を採用しており、環境・社会課題の解決をめざすファンドです。

※当社が定める「ESGファンド」の定義、該当するファンドについては、今後変更になる場合があります。

○運用プロセス



*ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったものです。ESGに配慮する経営を行っている企業は持続的な成長が期待できると考えられています。

※上記の運用プロセスは、本書作成日時点のものであり、予告なく変更となる場合があります。

○がんたたかう企業（がん関連企業）とは、がんの治療・診断・研究等に関連する事業を行う企業をいいます。革新的な技術やアイデアを持ち、「がん治療」の進歩に多大な貢献を及ぼす可能性の高い企業に着目します。

○原則、がん関連企業の株式等の組入比率は90%以上を目標とします。2026年1月30日時点の組入比率は96.8%です。

※組入比率は外国投資信託証券の純資産総額に対する割合です。

○投資対象の選定においてESG評価指標を計測し、一定の水準以上に維持しました。

ESG評価指標 (2025年12月31日時点)

	ファンド	参考指標
時価総額に対する研究開発費の割合	2.50%	0.73%
博士号を取得している上級管理職の割合	19.73%	3.52%

※参考指標：MSCI World (Net Return)

○がん関連企業の株式等の実質的な運用は、「カンドリアム・エス・シー・エー」が行います。

カンドリアム・エス・シー・エーのステュワードシップ方針

カンドリアム・エス・シー・エーは、ファンドおよびポートフォリオマネジメントの活動において、可能な限りエンゲージメントを投資戦略に組み込んでおり、戦略、財務・非財務パフォーマンス、リスク、資本構成、社会・環境への影響およびコーポレートガバナンス等の関連事項について、投資先企業をモニタリングしています。働きかけが有用と判断した場合、投資先企業との対話を行い、議決権およびその他の株式に付随する権利行使または他の株主と協力し、投資先企業の利害関係者とコミュニケーションをとります。投資先企業との対話や他の利害関係者との協力によって、投資先企業のパフォーマンス、リスク、資本構造、環境・社会・ガバナンス等に影響を与えたり、変化をもたらすことができない場合、最終的な選択肢として売却を行います。

上記でご紹介したカンドリアム・エス・シー・エーのステュワードシップ方針は以下のサイトをご覧ください。

https://www.candriam.com/siteassets/medias/insights/sfdr-publications/engagement_policy_en.pdf

また、東京海上アセットマネジメントのステュワードシップ方針やステュワードシップ活動については、当社ウェブサイトをご覧ください。

https://www.tokiomarineam.co.jp/company/responsible_investment/stewardship_code.html



○今後の運用方針

<東京海上・がんとたたかう投信(為替ヘッジあり)(年1回決算型)>

外国投資信託証券および親投資信託を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

<外国投資信託証券>

米国政策に対する先行きの不透明性が和らいだことで、ヘルスケアセクター全体の勢いは回復してきています。この追い風を受けて、M&Aの活発化や設備投資、研究開発投資などを通じて、企業が再び資本を積極的に活用する新たな資金循環局面に入ることが期待されます。

このような環境下、ヘルスケアセクターは堅調な業績推移が期待されることなどから、投資魅力が高いと考えています。引き続き、革新的な技術やアイデアを持ち、「がん治療」の進歩に多大な貢献(インパクト)を及ぼす可能性の高い企業のなかから、がんの治療・診断・研究などに関連する企業を投資対象とします。銘柄選定に際しては、個別企業の財務状況やビジネスの成長性、競争の優位性などを分析し、株価水準、銘柄分散、リスクなどを勘案してポートフォリオを構築する方針です。

また、運用方針に基づき、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

<親投資信託>

日銀による追加利上げが見込まれるものの、日銀は慎重にデータを精査していく姿勢を示していることから、国内短期金利の上昇は緩やかなものにとどまると予想しています。ただし、国内経済・物価の先行きに係る不確実性は高く、将来的な日銀の金融政策運営を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、国債や地方債などを中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2025年2月5日~2026年2月4日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 137	% 1.177	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(45)	(0.385)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(90)	(0.770)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.011	(b)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	138	1.188	
期中の平均基準価額は、11,669円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

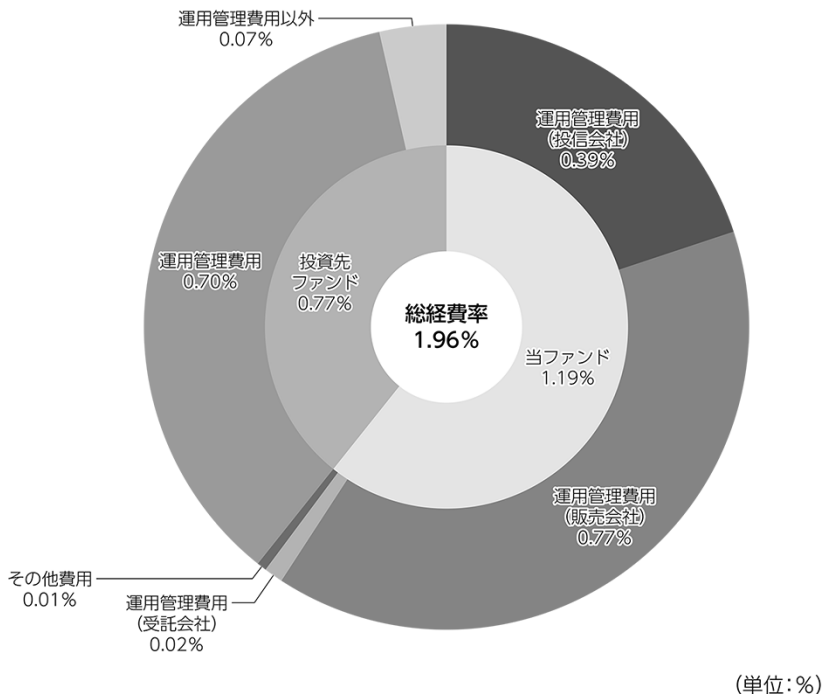
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(親投資信託を除く。)が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.96%です。



総経費率(①+②+③)	1.96
①当ファンドの費用の比率	1.19
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.70
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(親投資信託を除く。)です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 投資先ファンドの費用は、「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー」の費用を基に算出しています。

○売買及び取引の状況

(2025年2月5日～2026年2月4日)

投資信託証券

銘		柄	買付		売付	
			口数	金額	口数	金額
外国 (邦貨建)	ルクセンブルグ	カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー (円建て、為替ヘッジあり)	口	千円	口	千円
			555	12,000	3,524	70,000

(注) 金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月5日～2026年2月4日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年2月4日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
		12,664	9,696	209,399	96.1
	合 計	12,664	9,696	209,399	96.1

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
	東京海上マネーマザーファンド	9	9	10

○投資信託財産の構成

(2026年2月4日現在)

項 目	当 期 末	
	評価額	比率
	千円	%
投資証券	209,399	92.6
東京海上マネーマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	16,806	7.4
投資信託財産総額	226,215	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年2月4日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	226,215,257
コール・ローン等	16,805,048
投資証券(評価額)	209,399,826
東京海上マネーマザーファンド(評価額)	10,059
未収利息	324
(B) 負債	8,235,688
未払収益分配金	5,792,093
未払解約金	1,118,831
未払信託報酬	1,312,576
その他未払費用	12,188
(C) 純資産総額(A-B)	217,979,569
元本	165,488,376
次期繰越損益金	52,491,193
(D) 受益権総口数	165,488,376口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,172円

(注) 当ファンドの期首元本額は208,178,470円、期中追加設定元本額は27,055,529円、期中一部解約元本額は69,745,623円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況（2025年2月5日～2026年2月4日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,409,369
受取配当金	3,380,544
受取利息	28,825
(B) 有価証券売買損益	24,709,493
売買益	31,241,118
売買損	△ 6,531,625
(C) 信託報酬等	△ 2,604,374
(D) 当期損益金(A+B+C)	25,514,488
(E) 前期繰越損益金	△ 16,205,816
(F) 追加信託差損益金	48,974,614
(配当等相当額)	(25,200,312)
(売買損益相当額)	(23,774,302)
(G) 計(D+E+F)	58,283,286
(H) 収益分配金	△ 5,792,093
次期繰越損益金(G+H)	52,491,193
追加信託差損益金	43,182,521
(配当等相当額)	(25,200,312)
(売買損益相当額)	(17,982,209)
分配準備積立金	13,852,346
繰越損益金	△ 4,543,674

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	3,093,645円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	44,430,940円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	10,758,701円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	58,283,286円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,521円
g. 分配金	5,792,093円
h. 分配金(1万口当たり)	350円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	350円
----------------	------

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

- ・当ファンドの投資対象である外国投資証券「Candriam Equities L Oncology Impact」が、2025年2月5日付で、「Candriam Equities L Oncology」に名称変更されたことに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。
- ・2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

上記の通り、2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当社は、收受した運用者報酬の一部をがん研究施設等へ寄付し、がんたたたかうための基礎研究などに貢献いたします。

2024年7月1日～2025年6月30日を対象期間として、京都大学医学部附属病院へ100万円を寄付しました。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2026年2月4日現在)

<東京海上マネーマザーファンド>

下記は、東京海上マネーマザーファンド全体(7,822千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	7,000 (7,000)	6,994 (6,994)	87.9 (87.9)	— (—)	— (—)	— (—)	87.9 (87.9)	
合 計	7,000 (7,000)	6,994 (6,994)	87.9 (87.9)	— (—)	— (—)	— (—)	87.9 (87.9)	

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1343回国庫短期証券	—	3,000	2,999	2026/2/16
第1353回国庫短期証券	—	4,000	3,995	2026/4/6
合 計		7,000	6,994	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

<参考情報>

カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー
 (円建て、為替ヘッジなし/円建て、為替ヘッジあり)
 (外国投資証券 ルクセンブルグ籍) の運用状況

カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー (以下、当ファンド) は、「東京海上・がんとたたかう投信」が投資対象とする外国投資信託証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ルクセンブルグ籍外国投資法人/円建て
運 用 方 針	主に、ヘルスケア分野を中心として、世界のがん治療・診断・研究等に関連する企業の株式（これに準じるものを含みます。）に投資します。 (円建て、為替ヘッジなし)：原則として、為替ヘッジは行いません。 (円建て、為替ヘッジあり)：原則として、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・原則として、有価証券の空売りは行いません。 ・同一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブ取引等は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
収 益 分 配	原則として、年1回分配を行います。
信 託 期 間	無期限
決 算 日	原則として毎年12月31日
信 託 報 酬 等	<p>ファンドの純資産総額に対し年率0.7%</p> <p>この他、ファンドは、ファンドの設立に係る費用、組入有価証券の売買委託手数料等の取引に要する費用、組入有価証券の保管に要する費用、信託財産に関する租税、監査報酬、法的費用等を負担します。これらの費用・手数料等は、ファンドの残高等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p> <p>ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、流動性等を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。</p>
主な関係法人	<p>管理会社：Candriam S.C.A</p> <p>投資運用会社：Candriam S.C.A</p> <p>保管受託銀行、管理事務代行会社：CACEIS Bank, Luxembourg Branch</p>

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(1) 損益計算書

2024年1月1日
～2024年12月31日

(米ドル)

期首純資産残高	1,861,309,560
収益	
配当金	17,749,345
銀行預金利息	2,603,516
その他の収益	257
収益合計	20,353,118
費用	
投資顧問料	9,744,158
管理事務代行報酬	3,652,565
年次税	350,421
取引コスト	946,070
銀行金利	99,497
費用合計	14,792,711
投資純損益	5,560,407
投資の売却に係る実現純損益	145,783,722
為替予約取引に係る実現純損益	(6,148,181)
外国為替差損益	(15,877,210)
実現純損益	129,318,738
投資に係る未実現純損益の変動額	(170,735,014)
為替予約取引に係る未実現純損益の変動額	294,478
運用の結果による純資産の増減額	(41,121,798)

(2) 組入有価証券の明細

2024年12月31日現在

国・地域	銘柄	評価額 (米ドル)	組入比率 (%)
アメリカ	ELI LILLY & CO	110,434,600	7.0
	MERCK & CO. INC.	84,421,712	5.4
	REGENERON PHARMACEUTICALS	68,750,530	4.4
	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	68,324,407	4.3
	AMGEN INC	62,869,235	4.0
	GILEAD SCIENCES INC	61,407,114	3.9
	HOLOGIC INC	58,081,039	3.7
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	57,328,198	3.6
	DANAHER CORP	39,156,639	2.5
	INTUITIVE SURGICAL INC	20,822,028	1.3
	INCYTE CORP	20,210,158	1.3
	EXACT SCIENCES CORP	19,407,970	1.2
	ICON PLC	18,893,193	1.2
	NATERA INC	18,327,974	1.2
	IQVIA HOLDINGS INC	17,871,995	1.1
	REVOLUTION MEDICINES INC	17,578,362	1.1
	NUVALENT INC-A	14,522,192	0.9
	ILLUMINA INC	14,036,629	0.9
	MEDPACE HOLDINGS INC	13,366,610	0.8
	AGILENT TECHNOLOGIES INC	12,307,156	0.8
	IDEAYA BIOSCIENCES INC	12,205,907	0.8
	GUARDANT HEALTH INC	10,767,959	0.7
	LANTHEUS HOLDINGS INC	10,162,656	0.6
	MODERNA INC	8,789,970	0.6
	ARCELLX INC	8,732,077	0.6
	METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	7,999,196	0.5
	ARVINAS INC	7,530,244	0.5
	SYNDAX PHARMACEUTICALS INC	7,233,111	0.5
	NURIX THERAPEUTICS INC	7,188,421	0.5
	RELAY THERAPEUTICS INC	7,123,888	0.5
TERNS PHARMACEUTICALS INC	7,119,720	0.5	
SPRINGWORKS THERAPEUTICS INC	5,925,537	0.4	
OLEMA PHARMACEUTICALS INC	4,958,147	0.3	
KURA ONCOLOGY INC	3,681,064	0.2	
SUMMIT THERAPEUTICS INC	3,617,271	0.2	
CELSCIETY INC	3,453,582	0.2	
小計 (金額・比率)		914,606,491	58.0
イギリス	ASTRAZENECA PLC	63,951,756	4.1
	BICYCLE THERAPEUTICS PLC-ADR	7,788,368	0.5
	IMMUNOCORE HOLDINGS PLC-ADR	3,975,981	0.3
	AUTOLUS THERAPEUTICS PLC	3,944,282	0.3
小計 (金額・比率)		79,660,387	5.1

国・地域	銘柄	評価額 (米ドル)	組入比率 (%)
スイス	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	75,449,250	4.8
	NOVARTIS AG-REG	50,235,238	3.2
	LONZA GROUP AG-REG	34,780,876	2.2
	SANDOZ GROUP AG	21,637,480	1.4
小計 (金額・比率)		182,102,844	11.6
デンマーク	NOVO NORDISK A/S-B	63,539,295	4.0
	GENMAB A/S	21,200,624	1.3
	COLOPLAST-B	19,022,922	1.2
小計 (金額・比率)		103,762,840	6.6
ドイツ	SIEMENS HEALTHINEERS AG	55,580,471	3.5
	BIONTECH SE-ADR	41,166,603	2.6
	MERCK KGAA	34,132,709	2.2
	IMMATICS NV	4,643,406	0.3
小計 (金額・比率)		135,523,188	8.6
中国	BEIGENE LTD	35,379,535	2.2
	ZAI LAB LTD-ADR	9,833,193	0.6
	LEGEND BIOTECH CORP-ADR	7,217,990	0.5
小計 (金額・比率)		52,430,718	3.3
日本	DAIICHI SANKYO CO LTD	23,814,708	1.5
	CHUGAI PHARMACEUTICAL CO LTD	20,873,192	1.3
小計 (金額・比率)		44,687,900	2.8
オランダ	MERUS NV	15,034,305	1.0
小計 (金額・比率)		15,034,305	1.0
合計 (金額・比率)		1,527,808,674	96.9

(注) CACEIS Bank, Luxembourg Branch が提供する情報を基に作成しています。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国・地域名はCandrium S.C.Aのデータに基づき記載しています。

東京海上マネーマザーファンド

運用報告書 第18期 (決算日 2025年8月15日)

(計算期間 2024年8月16日～2025年8月15日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考	指数		債組入比率	純資産額
	円	騰落率		騰落率	中率		
14期(2021年8月16日)	10,113	△0.0	100.68	△0.03	68.7	百万円 11	
15期(2022年8月15日)	10,118	0.0	100.66	△0.02	71.1	8	
16期(2023年8月15日)	10,119	0.0	100.62	△0.04	69.6	8	
17期(2024年8月15日)	10,122	0.0	100.64	0.02	65.6	9	
18期(2025年8月15日)	10,149	0.3	101.01	0.37	66.2	9	

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考	指数		債組入比率
	円	騰落率		騰落率	中率	
(期首) 2024年8月15日	10,122	—	100.64	—	65.6	
8月末	10,123	0.0	100.65	0.01	65.6	
9月末	10,124	0.0	100.67	0.03	65.6	
10月末	10,125	0.0	100.69	0.05	65.6	
11月末	10,126	0.0	100.71	0.07	99.5	
12月末	10,127	0.0	100.73	0.09	66.3	
2025年1月末	10,128	0.1	100.75	0.11	66.3	
2月末	10,131	0.1	100.79	0.15	66.3	
3月末	10,134	0.1	100.83	0.19	66.3	
4月末	10,137	0.1	100.87	0.23	66.3	
5月末	10,140	0.2	100.91	0.26	66.2	
6月末	10,144	0.2	100.95	0.31	66.2	
7月末	10,147	0.2	100.99	0.35	66.2	
(期末) 2025年8月15日	10,149	0.3	101.01	0.37	66.2	

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は設定日（2008年3月28日）を100として指数化したものです。

○運用経過

(2024年8月16日～2025年8月15日)

■期中の基準価額等の推移

期首：10,122円

期末：10,149円

騰落率：0.3%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

・安定した利息収入の獲得

マイナス要因

・保有する債券の評価損など

■投資環境

当期の短期金融市場は、期前半は日銀が政策金利を0.25%程度で維持したことにより、短期金利はおおむね横ばいで推移していましたが、2025年1月の日銀金融政策決定会合で政策金利が0.50%程度へ引き上げられると短期金利は上昇しました。金融緩和の度合いを知る上で着目する日銀の当座預金残高は、514兆円から551兆円程度で推移しており、短期金融市場の資金余剰感が非常に強い地合いが継続しました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は0.23%程度から0.49%程度の間で推移しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、0.00%程度から0.46%程度の間で推移しました。

■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視し、国債などを中心とする円建て短期公社債などに投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

○今後の運用方針

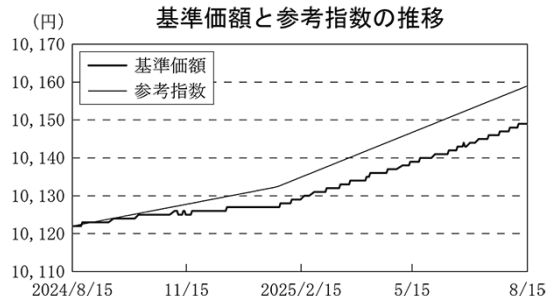
2025年1月に開催された金融政策決定会合で日銀は政策金利を0.50%程度へ引き上げました。今後も追加利上げが見込まれるものの、日銀は慎重にデータを精査していく姿勢を示していることから、国内短期金利の上昇は緩やかにとどまると予想しています。ただし、国内経済・物価の先行きに係る不確実性は高く、将来的な日銀の金融政策運営を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、国債や地方債などを中心とする円建て短期公社債およびコマース・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○1万口当たりの費用明細

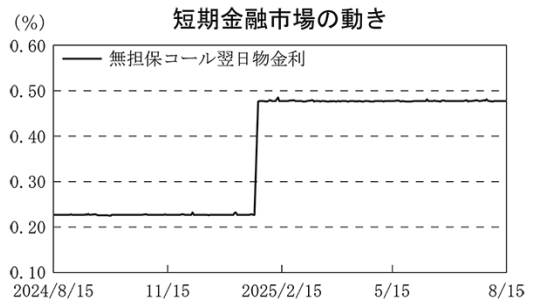
(2024年8月16日～2025年8月15日)

該当事項はございません。



(注) 参考指数は、期首(2024年8月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。



○売買及び取引の状況

(2024年8月16日～2025年8月15日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 23,986	千円 — (24,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年8月16日～2025年8月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年8月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期				末			
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
国債証券	千円 6,000 (6,000)	千円 5,998 (5,998)	% 66.2 (66.2)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 66.2 (66.2)	
合計	6,000 (6,000)	5,998 (5,998)	66.2 (66.2)	— (—)	— (—)	— (—)	66.2 (66.2)	

(注) ()内は、非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については、金融商品取引業者、価格情報会社などよりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期			末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券		%	千円	千円		
第1251回国庫短期証券		—	3,000	2,999	2025/8/20	
第1316回国庫短期証券		—	3,000	2,998	2025/10/6	
合計			6,000	5,998		

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2025年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	5,998	66.2
コール・ローン等、その他	3,062	33.8
投資信託財産総額	9,060	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,060,792
コール・ローン等	3,062,433
公社債(評価額)	5,998,320
未収利息	39
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	9,060,792
元本	8,927,442
次期繰越損益金	133,350
(D) 受益権総口数	8,927,442口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,149円

(注) 当親ファンドの期首元本額は9,029,007円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は101,565円です。

<元本の内訳>

東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) マネー・プール・ファンド	3,663,907円
東京海上・アジア中小型成長株ファンド	1,100,000円
東京海上・東南アジア株式ファンド	1,100,000円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 円コース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ブラジル・レアルコース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 米ドルコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ユーロコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 資源国通貨バスケットコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) メキシコ・ペソコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) トルコ・リラコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース(年1回決算型)	9,896円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース(年1回決算型)	9,896円
東京海上・がんとたたかう投信(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	9,890円
東京海上・がんとたたかう投信(為替ヘッジなし)(年1回決算型)	9,890円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

(2024年8月16日～2025年8月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,194
受取利息	11,194
(B) 有価証券売買損益	13,086
売買益	13,086
(C) 当期損益金(A+B)	24,280
(D) 前期繰越損益金	110,350
(E) 解約差損益金	△ 1,280
(F) 計(C+D+E)	133,350
次期繰越損益金(F)	133,350

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。